

第13回「学ぶ土台づくり」推進連絡会議 協議内容（委員発言要旨）

【開催日時】 平成30年1月29日（月） 午後1時26分から午後3時まで

【開催場所】 宮城県行政庁舎 4階 特別会議室（仙台市青葉区本町3-8-1）

【協議】

・第3期「学ぶ土台づくり」推進計画（最終案）について（資料3）

★ 第1章から第3章について	
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> レイアウトとして、図と表をしっかりと分けて表記するとよいのではないか。図の場合はタイトルを下に入れた方がよい。
吉岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 6ページの表現について、公立幼稚園と公立保育所が減少傾向にあると本当に言えるのか。新しい制度に移ったことが関係する場合、それが減少と言えるのか。また、認定こども園が全国に比べて進んでいないという表現は、制度の実態の表現の仕方として適当か検討してほしい。 私立幼稚園では特別な配慮を要する子供のための加配があるので、その対象人数を把握することができる。また、保育所は行政として捉えているはずなので、整理して的確な数字を出すべきではないか。 16ページの文言で、資質の向上とあるが、県教育委員会としてどういうことが資質の向上なのかを明示し、牽引していくことが必要なのではないか。 同じく16ページの「教育と福祉の連携」という表現で、福祉というもののイメージがしにくく適切ではないのではないか。
我妻委員	<ul style="list-style-type: none"> 11ページの安全・安心な遊び場の確保に関して、放課後児童クラブは対象が1年生から6年生までであり、生活の支援と遊びの提供を行う場所であり、遊びの場の提供までは行っていないため、児童館又は児童センターという表現にするのがよいのではないか。
杉山委員	<ul style="list-style-type: none"> 13ページに特別支援学校や特別支援学級に在籍している幼児児童生徒が増加とあるが、幼児も本当に増えているのか。
新山委員	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校等の幼稚部等の在籍児の数だけでなく、各幼稚園や保育所において特別な配慮を要する子供の数についても、県として押さえておく必要があるのではないか。
中鉢委員	<ul style="list-style-type: none"> 特別な配慮を要する子供は確実に増えており、診断が出ていない子供たちに対しての加配等が必要である。
川島座長	<ul style="list-style-type: none"> これから特別な配慮を要する境界領域の子供たちに関して、県として確実に定義付けて調査の対象とする必要があるのではないか。
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> 12ページの連携の内容として「情報交換」をすれば満足という捉えでよいのか。

★ 第4章（施策の展開）について	
川島座長	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期の教育・保育の質の向上にある免許更新等については、ただ促進するだけでなく、具体的で施策になり得るものをつくるのが大切ではないか。
吉岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員は10年ごとに免許の見直しがあるが、保育士はなく、保育教諭は全員取得には程遠い状態であることを踏まえ、3つの免許についてもう少し慎重に考えてほしい。
中鉢委員	<ul style="list-style-type: none"> 質の向上という面では、キャリアアップ研修ということで60時間の研修を行うと処遇改善が行われることになっているが、どの地域でもまんべんなく研修を受けられるよう、また内容の吟味もあわせて考えてほしい。
熊谷委員	<ul style="list-style-type: none"> 17ページの施策の全体体系の図について、他は横並びであるが、ここでは目標4が下に記載されているため、その考え方を本文に記載した方がよいのではないか。
星委員	<ul style="list-style-type: none"> 18ページの「能動的な遊び」という表現は誤解を受けるかもしれないので、文言を修正するとよいのではないか。
★ その他	
伊勢委員	<ul style="list-style-type: none"> 30ページの図は、真ん中に子供たちがいて、その周りに家庭や地域社会の大人たちがいるという方が、みんなで育てているイメージに合っており、修正した方がよいのではないか。 幼児教育に注目している人は多いと思うが、パブリックコメントが0件であったことを踏まえ、どういう人から意見をもらいたいのか、その人たちにどう届けるかを検討し、SNS等を活用していくとよいのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> 全体を通して（感想等） 	
杉山委員	<ul style="list-style-type: none"> 様々な関係者の意見に触れ、どんな点で協力できるのか考えるきっかけとなった。
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> 県による資質向上へのバックアップとして、現職の保育士が幼稚園教員免許を取りに行く際に、何らかの補助をするということも研修以外の資質向上への手立てとなるのではないか。
松ヶ根委員	<ul style="list-style-type: none"> 新しい幼稚園教育要領も網羅され、小学校への円滑な接続も入り、今後は現場で推進していきたいと思う。 子供が変わってきており、ここ数年は特にスマホ等の関係で変化しているが、環境をつくり、遊びを通して学ぶこと、実体験等、幼児教育の根本を大切にしていきたい。 「学ぶ土台づくり」について、県から市町村へ伝え、市町村から現場へ伝えるとともに、第3期計画の説明会をぜひ行ってほしい。
吉岡委員	<ul style="list-style-type: none"> 県として、夢のある子育てをよい形で地域社会や家庭に伝わるような働きかけを考えて行ってほしい。 子供だけでなく、先生たちにもたくましくなってほしいので、養成校でもそのことを踏まえて養成するとともに、夢のある仕事であることを伝えてほしい。また、人材確保の視点から処遇改善について、ぜひ県に検討していただきたい。

中鉢委員	<ul style="list-style-type: none"> • 本日の話し合いを踏まえ、よりしっかりしたものにし、いかに県民に浸透させていくかが1つの課題である。 • 4月から新しい教育要領・保育指針等により、幼稚園・保育所・認定こども園のいずれも幼児教育の実施機関として位置付けられたので、しっかりと教育を行っていききたい。 • 乳幼児を預かる立場として、ヒューマンエラーを含めて、安全に対してもしっかりと行っていききたい。
新山委員	<ul style="list-style-type: none"> • 改めて教育要領や保育指針等を読み、違う環境で育った子供たちを、小学校でいかにスムーズにつなげていくかを考えさせられた。小学校教諭一人一人が違いを認識し、意図をもった環境づくり中で援助されてきた子供たちを、今度は指導して教科の学習につなげていくためには何が必要かを考えている。小学校教諭の理解の部分での研修と校長としてのマネジメントを考えていくとともに、保護者へ広める役目も担っていききたい。
我妻委員	<ul style="list-style-type: none"> • 自発的な遊びを通して人とのかかわりや社会性を育てる、地域の人、中高生とのかかわり、自然体験、保護者同士のつながり、これらはずっと児童館・児童センターでやってきたことであるが、計画を読み、ますます意識して取り組んでいきたいと思った。 • 県民総ぐるみと書いてあるが、ライフ・ワーク・バランスの目標値との差があるようなので、教育現場だけでなく、行政として子育て中の人の働き方が改善できる取組を考えるとよいと思う。
熊谷委員	<ul style="list-style-type: none"> • 現場の課題や声を具体的にしていく上では、地区の教育委員会が保健福祉部等としっかりと連絡・連携してがんばらなければならないが、地区の力には限りがあるので、これからも県からの支援や指導をお願いしたい。
田中委員	<ul style="list-style-type: none"> • 子供の育ちや子育て世代が抱える問題やこれからの子供たちの目指す姿は、仙台市と重なる部分も多く、幅広い委員の方々の意見が非常に参考となった。 • 様々な親がおり、一律の対応が難しい中で、親を支える教育・保育現場の役割は大きくなっていると感じる。 • 職員の資質向上について、必要な研修をどう体系化していくかは行政側の課題であるが、教育現場は、研修等の取組を通して、子育ての家庭にとって身近な存在としての役割を果たしていくことが必要と感じる。 • 特別な支援を要する子供の早期発見の部分では、母子保健と連携を図りながら支援を進めていけるとよいと感じている。
星委員	<ul style="list-style-type: none"> • 第1期計画から携わり、家庭教育という視点から家庭にどのように働きかけたらよりよい子育てができるのかという思いを常に抱きながら参加した。 • 家庭でできる取組が記載されており、教育関係者が読み、そこから親へ伝えてほしい。また、親の立場で書かれているので、親もぜひ手にとって読んでほしい。 • アンケートでは誰も相談する人がいないという回答があり、相談が傷つき体験とならないように、支援者の視点からも計画を参考にしていきたい。

伊勢委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の子供たちは自己肯定感が低く、自尊感情を高めるために重要な共有体験を支えているのは幼稚園や保育所であると言われており、学ぶ土台づくりが行っていることは生きる土台づくりに通ずるものであると考える。 ・ 難しくなっている家庭教育を支え、子供たちを育む幼稚園・保育所の先生方の資質向上は必須であり、研修する立場の行政や先生方には、現場のニーズに合った内容や講師の選定、研修の場作りをし、研修そのものの質の向上をお願いしたい。 ・ 高校生の就職支援を行っているが、幼稚園教員になりたいと思っても、経済的な理由や昨今の報道による親の影響で断念している学生がいるので、幼児教育に携わる魅力をどう伝え、奨学金等のサポートを自治体としてどう行っていくかを考えていってほしい。
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 32年度から施行となる小学校学習要領では、読書に新聞も含まれることが盛り込まれたが、学ぶ土台づくりにも絵本の読み聞かせが入っており、大きくなったら新聞への関心も高まってほしいと感じた。 ・ よい中身の計画が実際に困っている親に届くかどうかが一番気になるところであり、施策の中身を知ってもらう方策を考える必要があると思う。
川島座長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3章以下書かれていることは当たり前のことで、当たり前のことを胸を張ってきちんと続けていくことが大事であることを再確認できた1年間だった。時代の流れに対応しつつ、それに流されず、信念をもって当たり前の幼児教育を本県は行っていると言えるようにしていきたいと願っている。 ・ パブリックコメントが0件というように、実は関心が低下しているのも事実であり、何よりもスマホ社会となり、文字の媒体を処理する能力が人々に欠けてきている現状分析もあり、周知の方法を考えていく必要がある。YouTubeのような媒体で県からもメッセージを発していく必要がある。 ・ 我々は策定に関わった委員として、また一県民としてこの施策が生かされているか応援しつつも、しっかり監視していきたい。